

## 反汚職の陥穽

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

教授 玉田 芳史

### 1 はじめに

#### 1.1 汚職よりも反汚職

タイでは汚職撲滅熱が高い。2014年5月のクーデタの呼び水になったのは、選挙よりも汚職撲滅のための政治改革を優先するべきと主張するデモ隊であった。デモ参加者への調査によると、参加理由はタックシン派政権打倒が47%、改革が22%であった。参加者がタックシンを嫌う理由は72%が汚職であった。さらに、政治改革の最優先課題として汚職撲滅をあげるものが74%いた。つまり、タックシン=汚職を駆除するために、クーデタを求めたのである。支持者たちからすれば、世直しのためのクーデタである。

それから4年以上も軍事独裁政権が続き、改革の美名のもと民選政治家の権力を極小化しようとする政治体制が設計された。反汚職運動がもたらしたのは、民主政治の後退つまり脱民主化であった。反汚職運動が脱民主化に帰着するのはなぜであろうか。同様な事例は、パキスタンやバングラデシュでも観察されており、「反汚職のパラドクス」と呼ばれている<sup>1</sup>。結論を急ぐならば、タイの場合には、先に目標として脱民主化があり、そのための手段として汚職撲滅運動や汚職取締が利用されているということである。

タイで、脱民主化のために反汚職が利用されるのは、政治の民主化が進んだからである。政党の台頭への対応を目的として起草された1997年憲法では政治家への監視を強めるために独立機関（その代表は、汚職防止取締委員会(NACC))が設置された。同憲法が2001年総選挙後に効果を発揮して民主化を加速すると、汚職撲滅熱が上がった。それには、国際的な環境の変化も作用していた。その点からまずみていくことにしよう。

#### 1.2 汚職撲滅の潮流

1990年代から汚職撲滅の潮流が世界中で強まってきた。世界銀行ではウォルフエンソン総裁が1996年に汚職を癌、キム総裁が2013年に汚職を不倶戴天の敵、と呼んで撲滅の必要性を訴えた。イギリスの前首相キャメロンも2017年に、汚職が癌よりも

<sup>1</sup> Robinson, Nicholas, "The Anti-Corruption Paradox", *Social Science and Policy Bulletin* (Lahore University of Management Sciences), 3(1)(2011): 10-17.

酷いと述べた。癌であれば制圧が必要である。こうした反汚職熱の高まりの背景としては、冷戦の終焉や経済のグローバル化のほかに、次のような要因が指摘される。

第1に、1993年に汚職撲滅を目指すNGOのトランスペアレンシー・インターナショナル(TI)がベルリンに設置された。TIは1995年から世界各国の汚職認識指数(CPI)を毎年発表するようになった。100点満点中何点という指標と世界順位が公表されるため、否応なく汚職を意識させられた。第2に、国際機関の活動が活発になった。世界銀行やIMFは汚職撲滅のための調査研究を支援し、多数の研究成果を公表した。アメリカ政府が1977年に制定していた海外腐敗行為防止法(FCPA)<sup>2</sup>の適用範囲を拡大する活動がOECDと国連によって行われた。FCPAは外国での公職者への贈賄を処罰する初めての法律であった。アメリカの経済界にはアメリカの企業だけが厳しい処罰の対処とされることは国際的な競争力の阻害要因になるという不満があった。適用範囲をほかの国の企業にも拡大する試みをまず成功させたのはOECDであった。OECDは1997年に外国公務員贈賄防止条約を制定し、1999年から発効させた。これはFCPAを外国企業にも適用するものであった。国連は腐敗の防止に関する条約(UNCAC)を2003年に起草し、2005年に発効させた。贈賄の対象を、公的な地位にあるかどうかを問わず、国内か国外かも問わないという適用範囲が広い条約である。執行を担当するのは国連の麻薬・犯罪事務所(UNDOC)であった。遅ればせながら、日本もこの条約を受け入れた2017年には世界193カ国中183カ国が受け入れていた。第3に、汚職撲滅のための法整備に力を入れる国が増えた。イギリスの2010年贈賄防止法が有名である。日本でも法律の改正が行われた。第4に、内外の監視が強まったことを反映して、企業が法律や規則のコンプライアンスに力を入れるようになった。第5に、政府や企業だけではなく、一般市民の間でも反汚職への意識が高まった。

## 2 汚職事件例

汚職事件のほとんどはタイ人が当事者となったものであるが、中には外国企業や外国人が絡んだものもある。

### 2.1 日本が関連した事例

#### 2.1.1 MHPSと発電所建設

2018年7月20日に三菱日立パワーシステムズ(MHPS)社の贈賄事件をめぐる司法取引が日本で報道されると、事件現場となったタイでも報道された。これはタイ南部ナコーンシータムマラート県カノーム郡での発電所建設を受注したMHPSが建設機材を輸送して陸揚げしようとする、輸送船のサイズがカノーム港の総トン数500以下という制限を超える800規模の船舶であったため、陸揚げ許可が出ず、贈賄によ

<sup>2</sup> 本稿では、英語のcorruption、タイ語のkanthutcaritを指す日本語には原則として「汚職」を用いている。ただし、定訳らしきものがある場合には「腐敗」を用いることもある。

って陸揚げを果たして工期に間に合わせたという事件であった。タイ側は、東京地検特捜部の捜査に協力してきており、タイも7、8割の調査が終わっていると述べた。それから2ヶ月、続報は、収賄側の港務局職員が捜査のために転勤を命じられただけにとどまっている。

### 2.1.2 熊谷組と高速道路建設

いささか古く1990年代の事例である。建設会社の熊谷組がバンコクで高速道路を自前で建設し、開通後の通行料金収入で費用を賄う事業に着手した。そのために、合弁企業(BECL)を作った。工事が終わると、タイ政府は通行料金の引き下げを要求した。当初は1台30パーツと定めていたものを20パーツへ下げて欲しいというのである。契約を守らない政府を前にして、熊谷組は出資分を売却して事業から撤退した。この事例をある学者は、「汚職を通じた強奪ビジネス(holding up business via corruption)」と呼んでいる<sup>3</sup>。

## 2.2 欧州諸国が関連した事例

### 2.2.1 オーストリアからの消防車輸入

バンコク都庁は、オーストリアのシュタイヤー・ダイムラー・プフ社から消防車315台、消防船30隻を、66.87億パーツで購入した。2004年8月27日に購入契約を結んだのは任期切れ間際の都知事サマック・スントーンラウエートであった。同年12月16日に内務副大臣が信用状(L/C)を要求し、後任の都知事アピラック・コーサヨーティンが2005年1月10日に信用状を認めた。収賄の結果不当に高い価格で購入したという理由でNACCが摘発し、2013年9月10日に最高裁の政治家刑事事件部が内務副大臣に懲役12年、都庁の消防責任者に懲役10年の判決を下した。内務副大臣とサマック(故人)の遺族は損害賠償を命じられてもいる。

2013年にスイスの調停裁判所はシュタイヤー・ダイムラー・プフ社にバンコク都庁へ2,049万ユーロ(8.2億パーツ)の賠償金を支払うよう命じた。消防車や消防船は紛争の対象になって放置されていたため、使用するためには補修が必要であり、この賠償金では割が合わないと報じられている。他方、当事者のシュタイヤー・ダイムラー・プフ社は本国オーストリアでは何のお咎めも受けていない。

### 2.2.2 イギリスからのGT200輸入

外国企業が絡んだ汚職事件では、爆弾探知機GT200が有名である。これはイギリスのグローバル・テクニカル社が爆弾のほか、麻薬、たばこ、象牙、現金も検知でき

<sup>3</sup> Fisman, Ray and Golden, Miriam A., *Corruption: What Everyone Needs to Know* (Oxford UP, 2017), pp.109-111.

るとして、世界数十か国に輸出していた製品である。2010年のイギリス政府の検査では、爆弾の検知能力などないプラスチックの箱にすぎなかった。同社の社長ゲリー・ボルトンはイギリスの裁判所で2013年に詐欺罪で懲役7年の判決を受けた。

タイは大口の購入者であった。複数の政府機関が1,398個を11億3,400万パーツで購入していた。空軍が最初に2003年に導入の検討を始めた。2004年以後タイ南部地方で紛争が増えたため、陸軍が2005年に試験的に導入し、2007年から本格的に導入した。陸軍は757個、6億8,200万パーツと最大の購入者であった。ほとんどは、アヌボン・パオチンダーが陸軍総司令官を務めた2007年10月から2010年9月にかけての時期に購入されていた。

性能への疑問が強まる中、2010年1月29日に法務省法科学研究所長を務める著名な法医学者ポーンティップ・ローチャナスナンは、有効だと発表した。同日、アヌボン陸軍総司令官も、南部地方を管轄する第4管区司令官から有効との報告を受けていると発表した。2010年2月2日イギリスではGT200が使い物にならないという報道が行われ、タイの科学省の調査でも無効と確認されたため、アピシット首相は2010年2月16日にGT200の購入中止を決定し、GT200の使用を再考するよう促した。しかし、アヌボンは2010年2月18日に、GT200が有効だとして引き続き使用することを希望し、調達面では価格を含めて不正がないと主張した。アヌボンは2月20日に南部を視察し、慎重に使用するよう兵士に呼びかけた。2012年には、7月21日に国軍最高司令官がGT200を有効だと主張したものの、7月24日にはブラユット・チャンオーチャー陸軍総司令官がGT200の使用停止を検討中と発表した。

### 2.3 警察署建設問題

警察署建設を受注した建設業者が、工事を終えられず、契約を解除されると賠償金を受け取ったという事件である。事件の経緯は次の通りである。

2009年5月29日に、警察長官パッチャラワート・ウォンスワン（プラウィット国防大臣兼副首相の実弟）の事業案を、閣議は了承した。その内容は、全国396カ所の警察署を66.72億パーツ、警察宿舎163棟を30.1億パーツで建設するというものであり、工区を全国9地域に分けていた。しかし、発注前に、パッチャラワートは2008年10月7日の黄シャツ（PAD）デモ隊取締への責任をNACCから追及されて警察長官を更迭され、パティープ・タンプラストが長官代行となった。パティープは、9分割案を見直し、全国を一括して1社に発注することにした。副首相のステープ・トゥアクスバンは閣議に諮ることなく、2009年11月20日にこの修正案を承認した。

396カ所の警察署建設に関して、予定価格を下回る58.48億パーツで落札した業者の承認を、同年10月1日に就任したばかりの新警察長官ウィチアン・ポットポーシーが、ステープ副首相に求めた。ステープは、閣議に諮ることなく、10月7日に警察

の案を承認した。落札業者 PCC 社との契約の締結は 10 月 11 日に行われた。契約では、2011 年 3 月 26 日に着工し、450 日をかけて 2012 年 6 月 17 日に完工予定となっていた。業者は予定通りに完成できず、何度も延期を申請した。最終的には、270 日延期して、2013 年 3 月 14 日が完工の期限となった。

問題が表面化したのは 2012 年であった。政権は民主党のアピシット政権からプアタイ党のインラック政権へ交代していた。国会で、下院議員が警察担当の副首相の責任を追及した。PCC 社は工期に間に合わなかっただけではなく、工事を途中で止めてしまってもいた。古い警察署を取り壊したものの、新しいものを建設しないため、警察は困り果てていた。警察はオフィスがないため、ほかの役所に間借りをしたり、テントを臨時のオフィスにしたり、民間から有料で賃借したりした。寺院に間借りする事例もあった。国会討論の後、この事案は NACC へ持ち込まれたものの、調査は遅々として進まなかった。

この事業ではいくつかの問題点が指摘されている。第 1 に、実現不可能な計画であった。同一業者が下請けに出すことなく、全国 396 カ所の警察署を 1 年 3 ヶ月ほどで完成させることは不可能であった。受注は無謀な行為であった。第 2 に、ステープの関与が強く疑われる。すでに閣議で承認済みの 9 分割案を覆す提案を警察長官代行が行うには、政治家側からの支持や圧力が不可欠であった。ウィチアン警察長官は不自然なほど拙速であった。第 3 に、完工できない PCC との契約を解除すると、警察は、杜撰な契約書の内容に基づいて 9,600 万バーツの賠償金を PCC に支払わなければならなかった。

NACC がようやく 2018 年 8 月 15 日にステープを告発すると、ステープは 8 月 20 日に反論を行った。予定通りに工事が終わらなかったのは、9 地区分割案を全国一括に変更したせいではない。契約は内容も手順も合法であった。工期に間に合わなかったのは、工事を監督するインラック政権の責任である。

### 3 NACC の二重基準

タイの司法機関は、政治権力闘争が表面化した 2006 年以後は、それまでの社会的地位に加えて、政治的立場に応じて、異なる基準を用いる事例が増えた。検察、裁判所、そして独立機関（会計監査院、オンブズマン、NACC、選挙管理委員会、人権委員会）である。検察の場合には政権に応じて異なることが多いものの、裁判所と独立機関はタックシン派の政権とデモ隊（赤シャツ）に厳しく、反タックシン派の政権とデモ隊（黄シャツと PDRC）に甘いという傾向が目立つ。その中でも、NACC は憲法裁判所と並んで特に重要であり、中立性・公平さを損ねる偏向ぶりが目立つ。

#### 3.1 GT200

2018 年 9 月に、GT200 を政府に納入したタイの代理店が裁判所で実刑判決を受け

た。しかし、汚職責任の追及が進んでいるとはいえない。第1に、GT200には爆発物を検知する能力がなかった。そのような代物が1個あたり90万パーツという高額で大量に購入された。現場では爆発物を検知できなかったことから多くの死傷者が出ていた。さらに、主たる使用場所となった南部では、多くのものが機器の誤探知で濡れ衣を着せられて逮捕されるという人権侵害が発生した。第2に、1個あたりの購入価格の42万パーツから130万パーツと3倍ほどの開きには不正を疑わせる不自然さがあった。第3に、1,398個、11.34億パーツがすべて無駄になった。軍が2009年に購入し、ほとんど使うことがないままに、2012年に廃棄が決まった飛行船と同様な無駄遣いであった。

法務省特捜局(DSI)が2012年に調査に乗り出したものの、2015年に調査をNACCに委ね、同年12月30日にNACCの委員9名全員が入れ替わると、調査が滞るようになった。NACCは2016年6月27日に、GT200の購入をめぐる不正の調査を同年9月までに終わると発表した。しかし、調査は遅々として進んでいない。NACC委員のひとり、2018年8月29日に、「NACCは時効まで先送りしようと考えているわけではない。しかし、[GT200の調達をめぐる]違反があったのかどうかは判断が難しい。[判断の根拠が]機器の価格ではなく、お守りと同様に信じるかどうかにかかっている場合もあるからである。機器を使用した政府職員のなかには価格に見合っていると感じた者がいる。しかし中には、機器の価格が高すぎると考える者もいる。」と述べた。安心感を得られれば無駄遣いではないという発言は批判を浴びた。

### 3.2 警察署建設

プアタイ党政権は、2013年3月14日の期限までの完成が危ぶまれるため、同年1月にDSIに調査を命じた。DSIは同年10月16日に、PCC社を詐欺と不当廉価入札で起訴すべきと発表した。しかし、検察は2016年8月16日に起訴しないことを決定した。

小委員会を設置して調査を進めるNACCに対して、ステープは2017年に担当小委員会からウィチャー・マハーコンを外すように要望した。それを受けて、NACCは親委員会が担当の委員会となった。この事件には何ら複雑で難解な点がないため、NACCの小委員会の報告書は20ページにも満たなかった。不正は自明と思われたのである。

NACCはようやく2018年8月になって、ステープの摘発を決定した。契約締結当時の首相アピシットは、告発されたのがステープだけにとどまった理由を問われると、分からないと答え、9地区分割から全国一括へ変更する提案は、内閣や首相に対してではなく、警察を管轄していたステープに対して直接行われたと付け加えた。つまり大方のものが実現不可能と考える発注を行ったのはステープだというわけである。

### 3.3 催涙ガスで人殺し、実弾で自衛

ウォン・ターワンという筆名を用いるジャーナリストが週刊マティション（2018年8月31日～9月6日号）に掲載した評論につけた「催涙ガスで人殺し、実弾で自衛」というタイトルが、NACCの政治的偏向ぶりをよく表している。2008年10月7日に黄シャツ（PAD）のデモ隊は、ソムチャーイ・ウォンサワットの首相就任演説を阻止すると称して国会を包囲した。警察は国会議員が議場に入出入りするのを助けるために、催涙弾でデモ隊の排除を試みた。デモに参加していた女子学生の1人が死亡する事件がその渦中で発生した。その葬儀は王妃、軍首脳、野党民主党幹部らが参列して大きな話題になった。政権幹部や警察幹部は殺人容疑で責任を問われた。NACCは速やかに調査を行い、首相、副首相、警察長官、警視総監を起訴することにした。

その裁判でようやく2017年8月2日に判決が出た。無罪であった。NACCは警視総監だけを控訴した。その裁判でも2018年に無罪判決がくだった。1992年の流血事件以後デモ隊の取締には軍隊ではなく警察を用いることになっており、デモ隊排除における催涙弾の使用は殺傷を狙ったものではないというのが無罪の理由であった。結審までに10年の歳月がかかった。

他方、2010年にアピシット政権が赤シャツのデモ隊取締に、テロリストが紛れ込んでいるという理由で軍隊を投入し、実弾を使用させ、99名の死者が出た事件では、NACCは政権幹部や軍首脳の責任を追及していない。一步譲って自衛のためであったとしても、99名の死者の中にはテロリストがまったく見当たらないという事実と照らし合わせると、過剰防衛であろう。NACCの偏向ぶりは明らかといえよう<sup>4</sup>。

## 4 反汚職の政治性

反汚職ないし汚職撲滅をめぐる問題点はNACCだけに尽きるわけではない。それ以外の司法機関、マス・メディア、反汚職NGO、国民にもある。この問題は、タックシン派と反タックシン派の対立、表層では赤シャツ派と黄シャツ派の対立、根底の部分では多数決民主主義賛成派と反対派の対立を反映しており、しかも対立を増幅している。

### 4.1 ネズミを捕らない猫

たとえば、MHPSの事件では、NACCの委員は、MHPSの社員が贈賄を行ったのは2013年だった、と2018年8月19日に述べた。メディアの中にも、同社が発電所を受注したのは2013年であり、その際に贈賄が行われたと報道するものが少なくなかった。英字紙Nation紙にいたっては、「贈賄は2013年に行われたと伝えられている。贈賄はタイでも日本でも犯罪である。2013年当時の港務局長は、ソーラサック・

<sup>4</sup> Wong Tawan, \*Kaes namta kha khon krasun cing pong kn tua\*, Matichon Sutsapda, Aug 31 – Sep 6, 2018. ([https://www.matichonweekly.com/column/article\\_131039](https://www.matichonweekly.com/column/article_131039))

セーンソムバットであり、運輸大臣はチャッチャート・シッティパンであった<sup>5</sup>。」とご丁寧にも 2013 年当時の局長と運輸大臣の名前も紹介している。受注が目的であれば、贈賄相手は港務局や運輸省ではなく、電力会社やエネルギー大臣になるので、筋の通らない報道である。贈賄は 2015 年であり、相手は現場で機材搬入に関わる公務員や政治家であった。政治的には贈賄の時期が重要である。2013 年ならインラック政権、2015 年なら軍事政権である。2015 年では、タックシン派批判やクーデタ肯定には寄与しない。あえて 2013 年と主張するのは、政治的な意図を反映している。

次に、GT200 事件の摘発が進まないのは、アヌポンが発注者だからである。2006 年クーデタ以後、陸軍の主導権を握ってきたのは、「東部の虎」と呼ばれる第 2 歩兵師団である。そのボスは、同師団初の陸軍総司令官プラウィットである。しかし同師団を中心へ押し上げたのは、2006 年クーデタ実行の主役アヌポンである。アヌポンはその後陸軍総司令官になり、同師団の後輩が重要ポストに次々と就任する道を開いた。その恩恵を受けた一人がプラユット首相である。アヌポン内務大臣は「東部の虎」台頭の功労者ゆえに、その GT200 汚職疑惑を摘発することはプラウィット副首相の腕時計問題よりも難しい。プラユットの後任の陸軍総司令官ウドムデート・シータブットや実弟のプリーチャー国防次官の汚職容疑を不問に付したのと同じである。

また、財界が 2011 年に結成した反汚職団体で 2012 年から会長を務めるプラモン・スティーウォンは、2018 年 8 月に、プラユット政権が汚職の取締に真剣に取り組んでいるという点について 100 点満点をつける、賄賂の要求は以前に比べると減ってきている、と記者会見で発表した。これは国民感情から乖離しており、反汚職を謳う NGO 代表には似つかわしくない発言であった。それというのも、スワンドウシット教育大学が 2018 年 6 月に実施した世論調査で、プラユット政権が汚職を解決できるかどうかを尋ねたところ、「できる」と答えたものは 20.0%にとどまり、「できない」が 47.5%、「分からない」が 32.5%であったからである。これは同年 3 月の調査結果の「できない」56.6%、「分からない」23.4%、「できる」19.9%よりは多少改善されているとはいえ、決してよくはない。これは反汚職 NGO が馬脚を現した逸話である。

## 4.2 好餌

多数決民主主義を否定しようとする人々は、その理由として汚職の蔓延をあげる。クーデタを正当化する理由としてあげられるのも、汚職の防止や取締である。もっとも効果的なのは、政党政権が汚職まみれと強調することである。2006 年クーデタでは、直後にタックシンの汚職を暴き出すための特別機関として「国家に損害を与えた行為を調査する委員会」(Asset Scrutiny Committee, ASC) が設置された。2014 年クー

<sup>5</sup> *The Nation*, Jul 20, 2018 (<http://www.nationmultimedia.com/detail/national/30350431>)



データではインラック政権の最大の汚職事案として粳米質入れ政策への責任追及が強力に進められた。それらを簡単に振り返っておこう。

#### 4.2.1 国家に損害を与えた行為を調査する委員会(ASC)

ASCは軍隊が2006年9月30日に設置した組織である。タックシン政権による数々の汚職疑惑を解明すべく、既存の司法機関よりも強大な権限を付与されて、鳴り物入りで発足した。ASCは汚職疑惑の広報に熱心であり、タックシン政権では汚職が蔓延していたと印象づけることにはかなり成功していたように思われる。汚職の確定ができていたわけでもないにもかかわらず、2007年6月11日にはタックシンの財産を差し押さえた。ASCが1年あまりの任期中に起訴までこぎ着けられたのは1件であった。ラッチャダーピセーク通りの国有地落札事件である。2008年9月17日にタックシンに懲役2年の判決が下されることになる。

これは不良債権回収機構からタックシンの夫人が競売で2003年末に土地を購入した事案であった。地下鉄沿線に自宅を新築し、トンブリー側から転居する予定であったと言われている。債権回収機構が財務大臣の管轄下にあり、首相は財務大臣を監督する立場にあるため、首相としての公益と夫人の私益が衝突するという利益相反が汚職認定の理由であった。この事件は、問題の土地の価格が、破綻した金融会社からの1995年の買い取りでは27.5億バーツ、2008年の再入札では18.2億バーツであったのに対して、夫人の落札では7.2億バーツであったため、落札価格が不当に安いことを指摘して、タックシンの悪辣さが強調されることが多い。空前の不動産バブル期あるいは不動産市況回復後よりも安いのは自然であり、それをことさらに言い立てるのは、利益相反の説得力が一般国民にとっては乏しいことに一因がある。

2006年クーデタの目的は、タックシンの政治的命脈を絶つことであった。ASCには寄与が期待されていた。ASCは汚職の存在を喧伝したものの、立件できたのは1件にとどまった。大山鳴動して鼠一匹、とはこのことであろう。これは、2006年クーデタをsia khong(無駄骨、骨折り損)に終わらせる理由になった。同時に、スラユット・チュラーノン政権は法律を遵守しすぎたと批判されることにもなった。

#### 4.2.2 粳米質入れ事件

インラック政権を打倒する2014年クーデタでは、反政府デモ隊も軍隊も、同政権の目玉政策となっていた粳米質入れ政策を攻撃の標的にした。これは農民から米を市価よりも非常に高い価格で買い上げる政策であった。政府は買い上げ価格より安い価格での売却を強いられることになり、この逆ザヤによる赤字発生という事態そのものが汚職であるという強い批判が行われた。

NACCは、GT200と粳米質入れ事業にまつわる汚職疑惑の調査とともに2012年に

始めた。前者の調査は遅々として進まなかったものの、後者の調査は迅速であり、2014年クーデタ直前の5月8日に汚職を認定していた。それはクーデタへの追い風になった。軍隊は、政権を握った後、粃米質入れ政策への責任追及を熱心に進めた。官選議会では、NACCによる汚職認定を根拠として、2015年1月23日にインラック前首相を罷免する決議をした。裁判所は、政府備蓄米を政府間取引と称して廉価売却していた閣僚2名に2017年8月に厳しい実刑判決を下した。出廷しなかったインラック前首相には、この不当な売却を阻止しなかった責任を認めて、翌9月に懲役5年の判決を下した。インラック前首相はそうした刑事責任とは別に、2016年10月13日に赤字分の損害補償として財務省から350億バーツを請求され、財産の差押え措置を受けている。

政策の実施で逆ザヤが生じた分の補填を首相に求めるというのは、前代未聞のきわめて強引な措置といえよう。1980年代からタイの歴代政権は一部の農作物への価格保証や買い上げを行ってきた。それによって少なからぬ赤字が生じてきた。しかし、損害賠償を請求された前例はない。売り上げ代金が政治家の懐に入ったわけではないからである。タイに限らず、ほかの国でもそうした例はないと思われる。この異例な措置の狙いは、密室での偽装政府間取引よりも、巨額の赤字という分かりやすい事実で汚職という烙印を押すことで、インラック政権の汚職の深刻さを国民に印象づけ、軍事政権への支持を得ることにある。それゆえ、タックシン派の政治家が批判するように、クーデタ勃発時に残っていた在庫米の分量や価値を過小評価することになる。汚職を増幅してみせることができるからである。

## 5 おわりに

研究者のジョンストンによると、政治に関する事柄（政策、政治家、選挙結果）で何か気に入らないことがあると、人びとは汚職の烙印を押す傾向がある<sup>6</sup>。別の研究者ハフも同様な指摘をしている。汚職は、1)政敵が行っていることや、2)自分が気に入らない過程や行動から、正当性をはぎ取るために利用される。それよりも厄介なのは、汚職を批判するあまり、政治を毛嫌いするようになることである。政治の現状に不満を感じると、理由を十分に説明しないままに、汚職と批判する。その結果政治が危機に陥る<sup>7</sup>。

これは2006年以後のタイで観察されてきたことと重なり合っている。権力闘争のために政敵に安易かつ強引に汚職の烙印を押すという戦術である。民主政治を否定するために、汚職蔓延がことさらに強調される。政敵の政策を針小棒大に汚職と批判する。タックシン政権の場合には汚職がクロであれば訴追済み確実の事案が、クロ認定

<sup>6</sup> Johnston, Michael, *Corruption Contention and Reform* (Cambridge UP, 2014), p.10.

<sup>7</sup> Hough, Dan, *Analysing Corruption* (Newcastle: Agenda Publishing, 2017), pp.15-16.

できず疑惑にとどまっているため、疑惑を事実であるかのように蒸し返してきた。インラック政権の場合には全貌が未解明な粃米質入れ政策を赤字の一点から厳しく糾弾している。そして、軍事クーデタを待望するデモ集会に参加していた人びとは、軍事政権下での汚職発生や汚職取締遅延に格段大きな批判の声をあげているわけでもない。デモ集会の目的が、汚職撲滅ではなく、タックシン派政権の打倒にあったと考えれば、得心がいくであろう。ただし、反汚職熱に浮かされる人々の中に、民主化に貢献できると信じるものがあるとすれば悲劇というほかない。

